

四半期報告書

(第16期第1四半期)

株式会社 **みなと銀行**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月4日
【四半期会計期間】	第16期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
【会社名】	株式会社 みなと銀行
【英訳名】	THE MINATO BANK, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 尾野 俊二
【本店の所在の場所】	神戸市中央区三宮町2丁目1番1号
【電話番号】	神戸(078)331-8141(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長 丸山 克明
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町4丁目5番1号 株式会社みなと銀行 東京事務所
【電話番号】	東京(03)5200-0666
【事務連絡者氏名】	執行役員 東京事務所長 河井 友之
【縦覧に供する場所】	株式会社みなと銀行 大阪支店 (大阪市中央区瓦町4丁目2番14号 京阪神瓦町ビル6階) ※株式会社みなと銀行 東京支店 (東京都中央区日本橋室町4丁目5番1号) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) (注) ※印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありません が、投資家の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成25年度 第1四半期連結 累計期間	平成26年度 第1四半期連結 累計期間	平成25年度
		(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	百万円	18,541	15,819	67,977
経常利益	百万円	3,021	2,870	14,178
四半期純利益	百万円	1,750	1,777	—
当期純利益	百万円	—	—	7,511
四半期包括利益	百万円	△2,317	4,016	—
包括利益	百万円	—	—	6,745
純資産額	百万円	123,754	123,148	122,268
総資産額	百万円	3,211,789	3,360,125	3,340,992
1株当たり 四半期純利益金額	円	4.31	4.37	—
1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	18.50
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	4.31	4.36	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	18.47
自己資本比率	%	3.51	3.63	3.62

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3 自己資本比率は、（（四半期）期末純資産の部合計－（四半期）期末新株予約権－（四半期）期末少数株主持分）を（四半期）期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。なお、Minato Preferred Capital Cayman Limitedは、平成26年6月30日に清算終了し、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、この報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

(主要勘定)

預金の当第1四半期連結会計期間末残高は、流動性預金の増加等により、前連結会計年度末比243億94百万円増加の3兆620億50百万円となりました。また貸出金の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比63億55百万円増加の2兆3,441億61百万円、有価証券の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比334億55百万円減少の5,715億37百万円となりました。

(損益)

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、株式等売却益が減少したこと等から、前第1四半期連結累計期間比27億21百万円減少の158億19百万円となりました。また、経常費用は、国債等債券売却損や貸倒引当金繰入額が減少したこと等から、前第1四半期連結累計期間比25億70百万円減少の129億48百万円となり、経常利益は、前第1四半期連結累計期間比1億51百万円減少の28億70百万円となりました。四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間比26百万円増加の17億77百万円となりました。

セグメント別の業績は、「銀行業セグメント」での経常収益は前第1四半期連結累計期間比20億4百万円減少の142億67百万円、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間比1億23百万円増加の30億60百万円、「その他」での経常収益は前第1四半期連結累計期間比8億81百万円減少の28億55百万円、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間比2億59百万円減少の3億17百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の国内業務部門は、前第1四半期連結累計期間に比べ、資金運用収支が155百万円減少、役員取引等収支が11百万円減少、その他業務収支が865百万円増加いたしました。

また、当第1四半期連結累計期間の国際業務部門は、前第1四半期連結累計期間に比べ、資金運用収支が83百万円増加、役員取引等収支が1百万円減少、その他業務収支が23百万円増加いたしました。

以上により、前第1四半期連結累計期間に比べ、当第1四半期連結累計期間の全体の資金運用収支は72百万円減少、役員取引等収支は12百万円減少、その他業務収支が889百万円増加となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	9,009	226	—	9,236
	当第1四半期連結累計期間	8,853	310	—	9,163
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	9,721	249	16	9,954
	当第1四半期連結累計期間	9,489	340	17	9,812
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	712	22	16	718
	当第1四半期連結累計期間	636	29	17	648
役員取引等収支	前第1四半期連結累計期間	2,574	59	—	2,633
	当第1四半期連結累計期間	2,563	58	—	2,621
うち役員取引等収益	前第1四半期連結累計期間	3,496	70	—	3,567
	当第1四半期連結累計期間	3,496	70	—	3,566
うち役員取引等費用	前第1四半期連結累計期間	921	11	—	933
	当第1四半期連結累計期間	933	12	—	945
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	△587	245	—	△342
	当第1四半期連結累計期間	278	269	—	547
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	2,795	245	—	3,040
	当第1四半期連結累計期間	1,647	269	—	1,916
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	3,382	—	—	3,382
	当第1四半期連結累計期間	1,369	—	—	1,369

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額欄の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益について、国内業務部門は3,496百万円、国際業務部門は70百万円となりました。その結果、全体では3,566百万円となりました。全体の収益のうち、主なものは「預金・貸出業務」「為替業務」「証券関連業務」「代理業務」「保護預り・貸金庫業務」「保証業務」「投資信託関係業務」で91.93%を占めております。

また、当第1四半期連結累計期間の役務取引等費用について、国内業務部門は933百万円、国際業務部門は12百万円となりました。その結果、全体では945百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	3,496	70	—	3,567
	当第1四半期連結累計期間	3,496	70	—	3,566
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	738	3	—	742
	当第1四半期連結累計期間	794	3	—	798
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	646	66	—	712
	当第1四半期連結累計期間	645	65	—	710
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	38	—	—	38
	当第1四半期連結累計期間	35	—	—	35
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	351	—	—	351
	当第1四半期連結累計期間	348	—	—	348
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	334	—	—	334
	当第1四半期連結累計期間	330	—	—	330
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	240	0	—	241
	当第1四半期連結累計期間	236	1	—	238
うち投資信託関係業務	前第1四半期連結累計期間	865	—	—	865
	当第1四半期連結累計期間	817	—	—	817
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	921	11	—	933
	当第1四半期連結累計期間	933	12	—	945
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	137	11	—	148
	当第1四半期連結累計期間	140	12	—	153

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	2,947,234	17,610	—	2,964,845
	当第1四半期連結会計期間	3,044,913	17,136	—	3,062,050
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,755,260	—	—	1,755,260
	当第1四半期連結会計期間	1,824,175	—	—	1,824,175
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,181,336	—	—	1,181,336
	当第1四半期連結会計期間	1,198,602	—	—	1,198,602
うちその他	前第1四半期連結会計期間	10,638	17,610	—	28,249
	当第1四半期連結会計期間	22,136	17,136	—	39,272
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	20,570	—	—	20,570
	当第1四半期連結会計期間	20,377	—	—	20,377
総合計	前第1四半期連結会計期間	2,967,804	17,610	—	2,985,415
	当第1四半期連結会計期間	3,065,290	17,136	—	3,082,427

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3 定期性預金＝定期預金＋定期積金

国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,244,794	100.00	2,343,971	100.00
製造業	240,674	10.72	243,023	10.37
農業, 林業	863	0.04	1,019	0.04
漁業	266	0.01	307	0.01
鉱業, 採石業, 砂利採取業	126	0.01	223	0.01
建設業	97,408	4.34	103,188	4.40
電気・ガス・熱供給・水道業	5,206	0.23	10,021	0.43
情報通信業	23,672	1.05	29,504	1.26
運輸業, 郵便業	94,729	4.22	109,469	4.67
卸売業, 小売業	242,625	10.81	244,609	10.43
金融業, 保険業	73,548	3.28	90,152	3.85
不動産業, 物品賃貸業	489,057	21.79	508,604	21.70
各種サービス業	221,995	9.89	222,394	9.49
地方公共団体	99,686	4.44	116,020	4.95
その他	654,932	29.17	665,429	28.39
海外及び特別国際金融取引勘定分	312	100.00	190	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	312	100.00	190	100.00
合計	2,245,106	—	2,344,161	—

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
優先株式	100,000,000
計	1,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	410,951,977	410,951,977	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	410,951,977	410,951,977	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成26年8月1日から四半期報告書を提出する日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日	—	410,951	—	27,484	—	27,431

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 616,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 409,845,000	409,845	—
単元未満株式	普通株式 490,977	—	—
発行済株式総数	410,951,977	—	—
総株主の議決権	—	409,845	—

(注) 1. 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2千株含まれております。

また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が2個含まれております。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	616,000	—	616,000	0.14
計	—	616,000	—	616,000	0.14

(注) 平成26年6月30日現在の自己名義所有株式数は、619,000株であります。また、このほか「従業員持株会連携型ESOP」の導入に伴い、設定された従業員持株会信託口が所有する当行株式3,650,000株を四半期連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
現金預け金	312,014	352,950
コールローン及び買入手形	1,086	865
買現先勘定	5,000	5,000
買入金銭債権	2,533	3,115
商品有価証券	517	447
有価証券	604,993	571,537
貸出金	※1 2,337,805	※1 2,344,161
外国為替	5,813	6,561
リース債権及びリース投資資産	10,026	9,852
その他資産	22,798	28,197
有形固定資産	35,886	35,290
無形固定資産	5,388	5,278
退職給付に係る資産	779	253
繰延税金資産	9,636	8,469
支払承諾見返	12,841	12,935
貸倒引当金	△26,128	△24,790
資産の部合計	3,340,992	3,360,125
負債の部		
預金	3,037,656	3,062,050
譲渡性預金	36,034	20,377
債券貸借取引受入担保金	25,433	37,157
借入金	49,534	48,877
外国為替	57	102
社債	28,000	28,000
その他負債	23,575	22,339
賞与引当金	984	241
退職給付に係る負債	3,701	4,050
役員退職慰労引当金	68	50
睡眠預金払戻損失引当金	653	616
繰延税金負債	183	176
支払承諾	12,841	12,935
負債の部合計	3,218,724	3,236,976
純資産の部		
資本金	27,484	27,484
資本剰余金	49,529	49,538
利益剰余金	38,361	36,947
自己株式	△640	△607
株主資本合計	114,735	113,364
その他有価証券評価差額金	6,974	9,128
退職給付に係る調整累計額	△435	△371
その他の包括利益累計額合計	6,538	8,756
新株予約権	87	99
少数株主持分	907	928
純資産の部合計	122,268	123,148
負債及び純資産の部合計	3,340,992	3,360,125

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	18,541	15,819
資金運用収益	9,954	9,812
(うち貸出金利息)	8,519	8,268
(うち有価証券利息配当金)	1,259	1,296
役務取引等収益	3,567	3,566
その他業務収益	3,040	1,916
その他経常収益	※1 1,978	※1 522
経常費用	15,519	12,948
資金調達費用	718	648
(うち預金利息)	489	421
役務取引等費用	933	945
その他業務費用	3,382	1,369
営業経費	9,035	9,233
その他経常費用	※2 1,448	※2 751
経常利益	3,021	2,870
特別損失	49	38
固定資産処分損	49	38
税金等調整前四半期純利益	2,971	2,832
法人税、住民税及び事業税	1,325	710
法人税等調整額	△257	322
法人税等合計	1,067	1,032
少数株主損益調整前四半期純利益	1,904	1,799
少数株主利益	153	22
四半期純利益	1,750	1,777

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,904	1,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,222	2,152
退職給付に係る調整額	-	63
その他の包括利益合計	△4,222	2,216
四半期包括利益	△2,317	4,016
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,476	3,995
少数株主に係る四半期包括利益	158	21

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

連結の範囲の重要な変更

Minato Preferred Capital Cayman Limitedは清算により子会社に該当しないことになったことから、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。なお、清算終了時までの損益計算書については連結しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が774百万円減少し、退職給付に係る負債が392百万円増加し、繰延税金資産が415百万円増加し、利益剰余金が752百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ21百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
破綻先債権額	4,078百万円	3,374百万円
延滞債権額	67,241百万円	68,019百万円
3カ月以上延滞債権額	579百万円	2百万円
貸出条件緩和債権額	6,373百万円	5,827百万円
合計額	78,272百万円	77,224百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
株式等売却益	1,810百万円	261百万円

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
貸倒引当金繰入額	1,174百万円	583百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	838 百万円	893 百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,027	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金24百万円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,438	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(注) 1 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金23百万円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

2 1株当たり配当額のうち1円は発足15周年記念配当であります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	15,701	2,839	18,541	—	18,541
セグメント間の内部 経常収益	570	897	1,467	△1,467	—
計	16,272	3,736	20,008	△1,467	18,541
セグメント利益	2,937	577	3,514	△492	3,021

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード、信用保証、リース、事務処理代行、ベンチャー・キャピタル業等を含んでおります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
4 セグメント利益の調整額は、連結処理に伴う調整額であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	13,688	2,130	15,819	—	15,819
セグメント間の内部 経常収益	578	724	1,303	△1,303	—
計	14,267	2,855	17,123	△1,303	15,819
セグメント利益	3,060	317	3,378	△508	2,870

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード、信用保証、リース、事務処理代行、経営相談業務等を含んでおります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
4 セグメント利益の調整額は、連結処理に伴う調整額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	4.31	4.37
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	1,750	1,777
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	1,750	1,777
普通株式の期中平均株式数	千株	405,515	406,494
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	4.31	4.36
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	353	669
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—	—

(注) 「普通株式の期中平均株式数」は、当行所有の自己株式及び従業員持株会信託口が所有する当行株式を控除して算出しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月1日

株式会社みなと銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 崎 雄 亮 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 本 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 田 正 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社みなと銀行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社みなと銀行及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月4日

【会社名】 株式会社 みなと銀行

【英訳名】 THE MINATO BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 尾野俊二

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 神戸市中央区三宮町2丁目1番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社みなと銀行 大阪支店
(大阪市中央区瓦町4丁目2番14号 京阪神瓦町ビル6階)

※株式会社みなと銀行 東京支店
(東京都中央区日本橋室町4丁目5番1号)

株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) ※印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取尾野俊二は、当行の第16期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。